

# 第3期 定時株主総会 招集ご通知

**開催日時** 2019年5月24日(金曜日)  
午前10時(受付開始 午前9時)

**開催場所** 福島県福島市野田町一丁目10-41  
ウェディング エルティ1階  
「スクエアルーム」

会場についての詳細は、末尾の会場ご案内図をご参照ください。

## 議案

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)  
12名選任の件

## 目次

ご挨拶	1
第3期定時株主総会招集ご通知	2
事業報告	4
連結計算書類	20
計算書類	22
監査報告書	24
株主総会参考書類	27
トピックス	31



快適で豊かな暮らしの創造



## ご挨拶

グループ スローガン

# 「快適で豊かな暮らしの創造」

代表取締役社長

浅倉 俊一

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第3期定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に雇用環境も好調に推移するとともに、IoTを中心とした設備投資についても改善傾向にあり、緩やかな回復基調の景況感が見られました。一方で、労働需要逼迫による人件費や物流費の上昇懸念や、米国の保護主義への傾倒に起因する貿易摩擦リスクの高まりから資本市場への影響が懸念されるなど、先行き不透明感を払拭できない状況であります。

個人消費につきましては、雇用環境が好転し労働者は増加している反面、実質賃金が低迷しており回復の実感のない現状ならびに将来の見通しがたない不安から家計の生活防衛意識が高まっていること、さらに、依然として節約志向が根強く、本格的な消費回復には至っていない状況であります。

このような状況の下、当社は「"チャレンジ3000"飛躍への挑戦~成長への基盤づくりから新たな

ステージへ~」を2019年度の経営スローガンに掲げ、株式会社ホームセンターバローとの株式交換によるバローグループとの経営統合により、新たなステージへ挑戦する年と位置づけました。また、当社の商号につきましては、2019年4月1日付で「アレanzaホールディングス」へ変更いたしました。「アレanza(Alleanza)」とはイタリア語で「同盟・連合」を意味し、当社グループ会社の関係をより強固なものとし、さらなるグループの拡大を目指す意味を込めております。

当社グループは、バローグループとの経営統合によるシナジー効果を最大限創出し、出店の加速、M&Aの推進により「2030年グループ売上高3,000億円」への挑戦をし、当社グループのガバナンス体制の強化により、グループ全体の企業価値増大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも当社グループをご支援賜りますようお願い申し上げます。

2019年5月

証券コード 3546  
2019年5月8日

株 主 各 位

福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地  
**アレザホールディングス株式会社**  
(旧社名 ダイユー・リックホールディングス株式会社)  
代表取締役社長 浅倉 俊一

### 第3期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第3期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席賜りますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年5月23日(木曜日)午後6時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年5月24日(金曜日) 午前10時
2. 場 所 福島県福島市野田町一丁目10-41 ウェディング エルティ 1階「スクエアルーム」
3. 会議の目的事項
 

<b>報 告 事 項</b>	1. 第3期(2018年3月1日から2019年2月28日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第3期(2018年3月1日から2019年2月28日まで)計算書類報告の件
<b>決 議 事 項</b>	<b>第 1 号 議 案</b> 剰余金の処分の件 <b>第 2 号 議 案</b> 取締役(監査等委員である取締役を除く)12名選任の件

#### 4. 招集にあたっての決定事項

本総会の招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令及び定款第17条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.alleanza-hd.co.jp/>)に掲載しております。

- ・業務の適正を確保するための体制
- ・連結計算書類(連結株主資本等変動計算書、連結注記表)
- ・計算書類(株主資本等変動計算書、個別注記表)
- ・連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

以 上

株主様におかれましては、「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。議決権行使には以下の2つの方法がございます。

**株主総会ご出席**

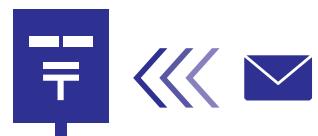


株主総会開催日時

---

**2019年5月24日  
午前10時**

**郵送**



行使期限

---

**2019年5月23日  
午後6時15分到着**

### (1) 株主総会ご出席の際のご留意点

- ▶ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ▶ 当日の入場は、株主様のみとなります。代理出席の場合は、代理人の方も株主様であることが必要です。代理人として行使する議決権行使書用紙及び代理権を証明する書面に加えて、代理人様ご本人名義の議決権行使書用紙をご提出ください。

### (2) 不統一行使について

- ▶ 議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の日の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

### (3) インターネットによる開示について

- ▶ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.alleanza-hd.co.jp/>) に掲載させていただきます。

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度（2018年3月1日～2019年2月28日）におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に雇用環境も好調に推移するとともに、設備投資についてもIoTを中心として改善傾向にあり、緩やかな回復基調の景況感が見られました。一方で、労働需要逼迫による人件費や物流費の上昇懸念や、米国の保護主義への傾倒に起因する貿易摩擦リスクの高まりから資本市場への影響が懸念されるなど、先行き不透明感が増した状況であります。

流通小売業におきましては、オーバーストア状態にあり、出店立地の確保が困難な状況の中で出店競争が激化しており、さらに地方においては少子高齢化、人口減少といった社会構造の変化が顕著であり、顧客の獲得競争もより一層厳しい経営環境となっております。

個人消費につきましては、雇用環境が好転し労働者は増加している反面、実質賃金が低迷しており回復の実感のない現状ならびに将来の見通しがたない不安から家計の生活防衛意識が高まっていること、さらに、依然として節約志向が根強く、本格的な消費回復には至っていない状況であります。

このような状況下、当社グループは、さらなる成長戦略実現に向け当連結会計年度におきましても以下のとおり新規出店を行いました。

ダイユーエイト	ホームセンターダイユーエイトさくら氏家店	(開店3月 栃木県)
	ホームセンターダイユーエイト那須塩原上厚崎店	(開店11月 栃木県)
	ホームセンターダイユーエイト喜多方店	(開店12月 福島県)
アミーゴ	ペットワールドアミーゴ金沢おこばた店	(開店4月 石川県)
	ペットワールドアミーゴ長野篠ノ井店	(開店7月 長野県)
	ペットワールドアミーゴ和歌山太田店	(開店12月 和歌山県)
ジョーカー	JOKER 伊勢丹浦和店	(開店3月 埼玉県)

なお、当期は家具専門店1店舗、ペット専門店4店舗、自転車専門店1店舗をそれぞれ閉鎖しております。これにより当連結会計年度末の店舗数は、192店舗となりました。

また当社は、2018年11月8日開催の取締役会決議に基づいて、株式会社バローホールディングスの完全子会社である株式会社ホームセンターバローとの間の株式交換により、2019年4月1日付で当社及び株式会社バローホールディングスのホームセンター事業を統合するとともに、両社の間において資本上及び業務上の提携を行い、当社並びに株式会社バローホールディングス及び株式会社ホームセンターバローの間で提携契約を締結しております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は、797億9千7百万円（前年同期比1.3%増）、連結営業利益は3億9千5百万円（同76.7%減）、連結経常利益は6億9千1百万円（同64.2%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は6千4百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益10億3千5百万円）となりました。

なお、経営成績の前年同期比での著しい変動は、当連結会計年度末より通常の販売目的で保有する店舗のたな卸資産について、従来、期末における正味売却価額が帳簿価額より下落している場合に当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とする方法を採用しておりましたが、当連結会計年度末より、バローホールディングスが採用している評価基準により計算書類に計上する方法に変更している影響によるものです。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ダイユーエイト

ホームセンター事業は、既存店ベースで来店客数が前年同期比で1.8%減少、客単価についても前年同期比で0.6%減少したことにより既存店売上高は前年同期比で2.4%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、春先から平均気温が前年を上回った影響により農業薬品、農業肥料、用土を中心とする農業資材、園芸、植物等のホームニーズ商品の売上高が前年同期比で伸長いたしました。ゴールデンウィーク以降は天候不順が続き、レジャー関連商品、エクステリア、家庭用品を中心に売上高が前年を割込んだほか、ガーデニング、花特集等の企画についても計画数値を下回る結果となりました。6月は気温の上昇とともに冷房関連商品、夏用寝具、日よけ商品等の季節商品の売れゆきが好調でしたが、夏場は連日の猛暑日の影響で前年よりも来店客数が減少したことにより売上高についても前年から大きく落ち込む結果となりました。秋口に入ってから例年より気温が高い日が続いたことで、農業資材、園芸、植物関連商品の売上が伸長した一方で、暖房家電商品等の季節商品、冬物準備商品の売上不振が続きました。冬場12月末に大寒波の到来で、暖房用品、除雪用品、灯油等の売上が一旦計画数値を大きく上回ったものの、例年のない暖冬傾向が年度末まで継続した結果、既存店ベースにおいて売上高が前年を割込む結果となりました。

今期は商品政策として、グループシナジー効果を創出するため、ホームセンター商材の仕入取引先並びに商品のグループ内での統一を進めており、グループ内での商品調達効率性を高め荒利益率の改善に取り組みました。また、ホールディングス体制移行後、売上構成比率を高めている自社開発商品「D Lブランド」は、取扱商品が5,000品目を超え、荒利益率の改善に貢献するとともに、品質と機能性をさらに高め、お客様への一層の認知度の浸透を図っております。

販売面につきましては、他業態との差別化をすべくテーマ性のある売場構築に取り組んでいるほか、従来から進めている「ホームセンターらしさ」を実現するため、工具金物、木材、園芸、植物等のホームニーズ商品を強化するとともに、農家需要へ対応すべく農業資材部門の品揃えを充実させ、さらに「まとめ買い」のニーズに対しても一層の強化を通期で取り組んで参りました。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント売上高は414億6千4百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント損失（営業損失）は2千5百万円（前年はセグメント利益8億3千8百万円（営業利益））となりました。

## タイム

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で0.6%増加しましたが、客数が前年同期比で4.0%減少したことから、既存店売上高は3.4%減少いたしました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向は、前年に比べて春先は最需要期での天候不順により木材・塗料・植物・消耗品・洗濯関連等が低迷いたしました。夏場は猛暑により熱中症対策品・冷感小物品・季節衣料品・季節家電品等の売上高が伸長いたしました。しかし、害虫の発生が少なく、雑草の成長も遅かったことで殺虫剤、園芸薬品、農業肥料、用土を中心として日用品・園芸・植物等の売上高が低迷いたしました。秋口は天候に恵まれたことにより、木材・塗料・用土・園芸肥料・植物等の売上が好調に推移いたしました。一方、冬季については温暖な気候が続き、インテリア・暖房家電・灯油等の季節商品の販売不振が続いたため売上高が前年を割込む結果となりました。日用品の価格訴求を行なう等の施策を行っておりますが、消費者の節約志向、異業種との販売競争が加速していることもあり売上高の確保は厳しい状況が続いております。なお、7月に発生した西日本豪雨災害により、被災地に近い店舗では引き続き復興需要商品を提供しております。

そのような状況の中で、家族で楽しく過ごせる地域密着型ホームセンターとして進化するためにフラダンスチームを招致したALOHAフェスティバル、季節の花卉や園芸用品の特別販売を中心としたHANAフェス等のテーマ性のあるイベントを実施し、お客様が当社タイムのファンになっていただくための政策を実施しております。その他、新たな取組みとして「TIME'S FARM（自社生産ブランド）」のラベルのついたシクラメンの販売を開始し、各店店舗を通じて新鮮な商品をお客様にお届けしております。

販売費及び一般管理費につきましては、作業に応じた人員の配置、ホールディングス統一システム導入による効率化、間接部門の経費削減を行うことで必要コストの圧縮を進めております。

これらの結果、タイムにおけるセグメント売上高は151億2千8百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益(営業利益)は8百万円（前年同期比96.9%減）となりました。

## アミーゴ

ペットショップアミーゴは、既存店ベースで来店客数が前年同期比で1.2%増加、客単価が前年同期比で2.0%増加したことから、既存店売上高は3.2%増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、上半期は春先から平均気温が前年を上回った影響により夏物商材の動き出しが早く、クール用品、ウェア、飲料など前年同期比で伸長致しました。下半期は、秋口に入ってから例年より気温が高い日が続いたことが秋冬物のウェア、ベッドの動向に影響し、同カテゴリーの売上は前年同期比で不振でしたが、付加価値のある暖房用品、猫用品の展開を例年より拡大することでシーズン品の売上高はトータルで前年同期比を伸長致しました。また、犬、猫生体の販売頭数が前年同期比で0.9%、売上高が前年同期比で1.4%それぞれ増加しており、関連する飼育用品の売上高が伸長しております。

小動物部門については、夏場の災害や酷暑の影響により、うさぎ、フェレット、インコなどの繁殖数が減少したこと等により前年比で販売頭数が減少した一方で、ハムスターやハリネズミなどの人気を背景にフード、飼育用品等の消耗品については堅調な売上を維持しております。

既存店の活性化を目的として16店舗の改装を実施し、ゾーニングの変更による売場の改善、棚割を一新したことにより、ペットフード、用品等の物販部門については、プレミアムフードの販売、専門店ならではの用品が堅調に推移致しました。

サービス部門については、ドッグトレーナーが野外教室などのイベントで精力的に活動し、しつけ教室部門が前年同期比24.3%増加いたしました。また、トリミング部門は需要が高まる一方で、トリマー人材確保の進捗が計画を下回っておりますが、炭酸泉やレーキングなど拡大したオプションメニューの定着が新たな顧客を獲得し、同部門の売上高は前年並みで推移しております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント売上高は169億8千2百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益（営業利益）は3億9千4百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

## （その他）

セグメント売上高は129億8千7百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は5億2千7百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当社グループが当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は22億5千7百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

### ① 当連結会計年度中に完成した主要設備

設備名	所在地	投資金額	備考
ダイユーエイトさくら氏家店	栃木県さくら市	806 <small>百万円</small>	株式会社ダイユーエイト
ダイユーエイト那須塩原上厚崎店	栃木県那須塩原市	89	株式会社ダイユーエイト
ダイユーエイト喜多方店	福島県喜多方市	201	株式会社ダイユーエイト
ペットワールドアミーゴ金沢おこばた店	石川県金沢市	129	株式会社アミーゴ
ペットワールドアミーゴ長野篠ノ井店	長野県長野市	111	株式会社アミーゴ
ペットワールドアミーゴ和歌山太田店	和歌山県和歌山市	112	株式会社アミーゴ
J O K E R 伊勢丹浦和店	埼玉県さいたま市	20	株式会社ジョーカー

### ② 当連結会計年度において継続中の主要な設備

設備名	所在地	投資予定金額	備考
ダイユーエイト小高店	福島県南相馬市	250 <small>百万円</small>	株式会社ダイユーエイト
ダイユーエイト福島西店	福島県福島市	1,245	株式会社ダイユーエイト
ダイユーエイト茨城城里店	茨城県東茨城郡	525	株式会社ダイユーエイト
ペットワールドアミーゴ西条店	広島県東広島市	130	株式会社アミーゴ
ペットワールドアミーゴ富山山室店	富山県富山市	123	株式会社アミーゴ
ペットワールドアミーゴ紫竹山店	新潟県新潟市	174	株式会社アミーゴ
ペットワールドアミーゴ今治店	愛媛県今治市	177	株式会社アミーゴ
J O K E R グランベリーパーク南町田店	東京都町田市	180	株式会社ジョーカー

### (3) 資金調達の様況

当連結会計年度は、グループの所要資金のために、金融機関より4,110百万円の長期借入、450百万円の短期借入による資金調達を行い、4,595百万円の長期借入返済、71百万円の社債の償還を行いました。

### (4) 対処すべき課題

当社グループは、「"チャレンジ3000" 飛躍への挑戦 ～成長への基盤づくりから新たなステージへ～」を経営スローガンに掲げ、コンプライアンスの徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、以下の5つの重点課題に取り組む経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

- ① 商品力、商品販売力の強化
- ② マスメリットの追求
- ③ プライベートブランド商品開発推進
- ④ 物流の効率化
- ⑤ 経営（財務）指標の改善

### (5) 財産及び損益の様況

区 分	年 度	第 1 期	第 2 期	第 3 期
		(2017年2月期)	(2018年2月期)	(当連結会計年度) (2019年2月期)
売上高	(百万円)	63,476	78,711	79,797
経常利益	(百万円)	1,901	1,935	691
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	1,108	1,035	△64
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		88円69銭	70円24銭	△4円31銭
総資産	(百万円)	52,381	54,098	52,101
純資産	(百万円)	12,557	13,224	13,043
1株当たり純資産		782円16銭	826円60銭	800円01銭

(注) 1株当たり当期純利益の算出は期中平均発行済株式総数により算出する方法であります。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社ダイユーエイト	100 <sup>百万円</sup>	100.0 <sup>%</sup>	ホームセンター「ダイユーエイト」の運営
株式会社タイム	100	100.0	ホームセンター「タイム」の運営
株式会社アミーゴ	100	100.0	ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」の運営
株式会社アレンザ・ジャパン	40	100.0	輸入卸売事業
株式会社日敷	50	51.0	ホームセンター「ハッピー」の運営 スーパーセンター「トラスト」の運営
株式会社ジョーカー	20	100.0	ペット専門店「ジョーカー」の運営
有限会社アグリ元気岡山	80	100.0	農産物の生産・直売「農マル園芸」の運営

(注) 議決権比率は、間接保有も含めた議決権比率を記載しております。

## ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

会社名	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
株式会社ダイユーエイト	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地	8,143 <sup>百万円</sup>	13,230 <sup>百万円</sup>

## (7) 主要な事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されており、主にホームセンター、ペット専門店等を運営しております。

## (8) 主要な事業所及び店舗

当 社	アレンザホールディングス株式会社	(本社) 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
子 会 社	株式会社ダイユーエイト	(本社) 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
	株式会社タイム	(本社) 岡山市北区下中野465番地の4
	株式会社アミーゴ	(本社) 東京都千代田区神田多町2-1 神田進興ビル4階
	株式会社アレンザ・ジャパン	(本社) 東京都千代田区神田多町2-1 神田進興ビル4階
	株式会社日敷	(本社) 秋田県湯沢市前森一丁目2番6号
	株式会社ジョーカー	(本社) 東京都千代田区神田多町2-1 神田進興ビル4階
	有限会社アグリ元気岡山	(本社) 岡山県総社市西郡411-1

店 舗 グループ計192店舗 (2019年2月28日現在)

会 社 名	ホームセンター	ペット専門店	その他	合 計
株式会社ダイユーエイト	70店舗	—	16店舗	86店舗
株式会社タイム	16店舗	—	1店舗	17店舗
株式会社アミーゴ	—	64店舗	—	64店舗
株式会社日敷	4店舗	—	3店舗	7店舗
株式会社ジョーカー	—	15店舗	—	15店舗
有限会社アグリ元気岡山	—	—	3店舗	3店舗
グループ計	90店舗	79店舗	23店舗	192店舗

(注) その他は、オフィス用品専門店、自転車専門店、複合商業施設、酒専門店、家具専門店、スーパーセンター、農産物の直売所であります。

**(9) 従業員の状況****① 企業集団の従業員の状況**

従業員数	前期末比増減
1,050名 (2,138名)	8名減 (77名減)

(注) 従業員数は就業員数であり、準社員、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)は( )内に記載しております。

**② 当社の従業員の状況**

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
43名 (23名)	14名増 (15名増)	41.3歳	12ヵ月

(注) 1. 従業員数は全て株式会社ダイユーエイト及び株式会社タイムの出自者であります。  
2. 従業員数は就業員数であり、準社員、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)は( )内に記載しております。

**(10) 主要な借入先**

借入先	借入残高
株式会社みずほ銀行	3,825 <sup>百万円</sup>
株式会社三菱UFJ銀行	2,307
株式会社中国銀行	2,226
株式会社東邦銀行	2,110

**(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

当社と株式会社ホームセンターバローは、2018年11月8日付で両社の間で締結した株式交換契約に基づき、2019年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社ホームセンターバローを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

当社は、株式交換に際して、当社株式14,977,114株を、株式交換により当社が株式会社ホームセンターバローの発行済株式の全てを取得する時点の直前時の株式会社ホームセンターバローの株主である株式会社バローホールディングスに対して割当て交付いたしました。これにより、2019年4月1日付で株式会社バローホールディングスは、当社の総株主等の議決権に対する割合が50%を超えたため、当社の親会社に該当することとなりました。

なお、株式交換の効力発生日である2019年4月1日付で、当社は、商号を「アレンザホールディングス株式会社」に変更いたしました。

## 2 会社の状況に関する事項

### (1) 会社の株式に関する事項 (2019年2月28日現在)

- ① 発行可能株式総数 50,000,000株
- ② 発行済株式の総数 15,174,203株
- ③ 株主数 21,555名
- ④ 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 ア サ ク ラ ・ H D	1,343,100 <sup>株</sup>	8.97 <sup>%</sup>
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	664,200	4.43
株 式 会 社 東 邦 銀 行	468,940	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	334,000	2.23
浅 倉 俊 一	255,639	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	206,200	1.37
ダ イ ュ ー エ イ ト 社 員 持 株 会	202,340	1.35
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	197,700	1.32
浅 倉 友 美	175,535	1.17
ア イ リ ス オ ー ヤ マ 株 式 会 社	174,814	1.16

(注) 当社は、自己株式205,744株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

**(2) 会社の新株予約権等に関する事項****① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況**

当事業年度の末日に当社役員が保有する新株予約権等の内容の概要及び保有人数

	新株予約権		
新株予約権の数	233個	208個	274個
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	25,863株	23,088株	30,414株
行使時の払込金額(円)	(注) 2	(注) 2	(注) 2
行使期間	自 2016年9月1日 至 2044年6月10日	自 2016年9月1日 至 2045年6月10日	自 2016年9月1日 至 2046年6月10日
行使の条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
譲渡に関する事項	(注) 4	(注) 4	(注) 4
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	6名	6名	7名
社外取締役(監査等委員を除く)	—	—	—
取締役(監査等委員)	—	—	—

- (注) 1. 2016年5月18日開催の株式会社ダイユーエイト定時株主総会において、当社を親会社として設立する株式移転が承認され、当該株式移転により、当社設立前に株式会社ダイユーエイトが発行した新株予約権に代わり、当社新株予約権が交付されております。[行使期間]欄の始期は、当社設立日であります。
2. 新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額としております。
3. 新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間において、当社又は当社の関係会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとしております。
4. 譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとしております。

**② 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況**

該当事項はありません。

**③ その他新株予約権等に関する重要な事項**

該当事項はありません。

### (3) 会社役員に関する事項

#### ① 取締役の氏名等（2019年2月28日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	浅 倉 俊 一	株式会社ダイユーエイト 代表取締役社長
専 務 取 締 役	阿 部 和 博	営業統括 株式会社ダイユーエイト 取締役副社長
常 務 取 締 役	吉 原 重 治	ホームセンター事業統括 株式会社タイム 代表取締役社長
常 務 取 締 役	三 瓶 善 明	経営戦略室長 兼 情報システム・財務担当 株式会社ダイユーエイト 専務取締役経営企画室長
取 締 役	湯 浅 直 樹	コンプライアンス・内部統制委員長 兼 総務・人事担当 株式会社タイム 専務取締役管理本部長
取 締 役	中 村 友 秀	ペット専門店事業統括 株式会社アミーゴ 代表取締役社長
取 締 役	熊 田 康 夫	店舗開発部長 株式会社ダイユーエイト 常務取締役店舗開発部長
取 締 役	柳 沼 忠 広	商品本部長 株式会社ダイユーエイト 常務取締役 株式会社アレンザ・ジャパン 代表取締役社長
取 締 役 (監査等委員)	齋 藤 徹	株式会社ダイユーエイト 常勤監査役
社 外 取 締 役 (監査等委員)	梅 津 茂 巳	株式会社ダイユーエイト 監査役 一般財団法人ふくしま未来研究会 理事
社 外 取 締 役 (監査等委員)	須 田 徹	スリーフィールズ合同会社 共同代表 iaeホールディングス株式会社 社外監査役 iaeグローバルジャパン株式会社 社外監査役 公益財団法人前川報恩会 監事 公益財団法人前川財団 監事
社 外 取 締 役 (監査等委員)	和 田 治 郎	和田会計事務所 代表 ACアーネスト監査法人 代表社員 合同会社キューサーブ 代表社員 合同会社プロナレッジ 代表社員

- (注) 1. 取締役梅津茂巳氏、須田徹氏及び和田治郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査等委員会の監査の実効性を高めるため、日常的な情報収集及び社内会議における情報の共有、会計監査人及び内部統制部門との十分な連携を可能とすべく、齋藤徹氏を常勤の監査等委員に選定しております。  
 3. 監査等委員梅津茂巳氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員梅津茂巳氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。  
 4. 監査等委員須田徹氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、

- 監査等委員須田徹氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
5. 監査等委員和田治郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員和田治郎氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
  6. 当社は、社外取締役監査等委員梅津茂巳氏、須田徹氏及び和田治郎氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
  7. 2019年2月15日開催の当社臨時株主総会の決議により、2019年4月1日付で新たに取締役4名（和賀登盛作氏、青木正樹氏、安江孝幸氏、田代正美氏）が就任しております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である梅津茂巳氏、須田徹氏及び和田治郎氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

## ③ 取締役の報酬等の額

区 分	人 数	支 給 額	摘 要
取締役（監査等委員である取締役を除く）	8 名	31 百万円	—
監 査 等 委 員 で あ る 取 締 役	4	9	（うち社外取締役 3名 8百万円）

- (注) 1. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は2017年5月26日開催の定時株主総会決議において、年額200百万円以内とし、別枠にて取締役（監査等委員である取締役を除く）の譲渡制限付株式に関する報酬は2018年5月25日開催の定時株主総会決議において、年額100百万円以内としております。
2. 監査等委員である取締役の報酬額は2017年5月26日開催の定時株主総会決議において、年額40百万円以内としております。
3. 上記には、取締役（監査等委員である取締役を除く）の譲渡制限付株式に関する報酬等費用として7百万円を含んでおります。
4. 上記のほか社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は2百万円であります。

#### ④ 社外役員に関する事項

##### 1) 重要な兼職の状況等

重要な兼職の状況等につきましては、上記2. (3)①「取締役の氏名等」に記載のとおりであり、兼職先と当社の間には特別な関係はありません。

##### 2) 当事業年度における活動状況

区分	氏名	活動状況
社外取締役 (監査等委員)	梅津 茂巳	当事業年度に開催された取締役会には、16回中15回、監査等委員会には、13回中12回出席し、主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から、適宜、決議事項や報告事項の審議等に有用な発言を積極的に行っております。また、監査等委員である社外取締役として客観的かつ公正な立場から必要な発言を適宜行い、経営の監督機能を果たしております。加えて、監査等委員会では、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	須田 徹	当事業年度に開催された取締役会には、16回中16回、監査等委員会には、13回中13回出席し、主に会計士としての専門的見地から、適宜、決議事項や報告事項の審議等に有用な発言を積極的に行っております。また、監査等委員である社外取締役として客観的かつ公正な立場から必要な発言を適宜行い、経営の監督機能を果たしております。加えて、監査等委員会では、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	和田 治郎	当事業年度に開催された取締役会には、16回中16回、監査等委員会には、13回中13回出席し、主に会計士としての専門的見地から、適宜、決議事項や報告事項の審議等に有用な発言を積極的に行っております。また、監査等委員である社外取締役として客観的かつ公正な立場から必要な発言を適宜行い、経営の監督機能を果たしております。加えて、監査等委員会では、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

#### (4) 会計監査人の名称

##### ① 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注) 当社の会計監査人であった新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日より名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

##### ② 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

##### ③ 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支給額
1) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	
公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	33 百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	— 百万円
2) 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金額その他の財産上の利益の合計金額	39 百万円

- (注) 1. 当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査の実施状況、監査計画及び報酬見積の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 会計監査人監査の対象となるすべての子会社につきましても、EY新日本有限責任監査法人が会計監査人となっております。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役会において決議しております「業務の適正を確保するための体制」の概要につきましては、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.alleanza-hd.co.jp/>) にて公表しておりますので、ご参照ください。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他会社の業務の適正を確保するための運用状況の概要は以下の通りです。

### ① 内部統制システム全般について

当社及び当社グループ全体の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査部門がモニタリングし、改善を進めております。

### ② 監査等委員会の運用状況について

監査等委員は、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席等を通じ、取締役から業務執行の報告を受けるとともに、その意思決定の過程や内容について監督を行っております。

### ③ 内部監査について

内部監査室が作成した内部監査計画に基づき、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施しております。内部監査室は、監査結果を代表取締役及び監査等委員会に報告しております。

## (6) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

## (7) 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

## (8) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤の一層の充実強化を図り、業績の進展状況、基準配当性向30%等に基づき決定していく方針であります。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

---

(注) 本事業報告中の記載金額及び比率は表示単位未満の端数を切り捨てとしております。

# 連結計算書類

## ● 連結貸借対照表 (2019年2月28日現在)

(単位：千円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>20,285,107</b>
現金及び預金	3,187,195
売掛金	699,672
たな卸資産	14,244,074
繰延税金資産	700,338
その他	1,456,572
貸倒引当金	△2,746
<b>固定資産</b>	<b>31,816,203</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>20,201,732</b>
建物及び構築物	13,672,768
土地	4,302,453
リース資産	1,356,868
建設仮勘定	76,284
その他	793,357
<b>無形固定資産</b>	<b>4,060,449</b>
借地権	1,405,613
のれん	2,149,570
リース資産	155,897
その他	349,368
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,554,020</b>
投資有価証券	359,032
敷金・保証金	5,111,001
繰延税金資産	1,284,876
その他	853,764
貸倒引当金	△54,654
<b>資産合計</b>	<b>52,101,310</b>

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>21,858,881</b>
支払手形及び買掛金	3,872,144
電子記録債務	6,220,335
短期借入金	2,500,000
1年以内返済予定長期借入金	4,701,188
リース債務	545,938
未払法人税等	369,983
未払消費税等	351,754
ポイント引当金	415,180
転貸損失引当金	7,200
設備関係電子記録債務	325,422
その他	2,549,734
<b>固定負債</b>	<b>17,199,280</b>
長期借入金	12,766,715
リース債務	1,246,387
役員退職慰労引当金	84,770
転貸損失引当金	900
退職給付に係る負債	508,560
資産除去債務	1,008,802
その他	1,583,145
<b>負債合計</b>	<b>39,058,162</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>11,925,973</b>
資本金	2,000,000
資本剰余金	4,558,785
利益剰余金	5,454,379
自己株式	△87,192
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>48,962</b>
その他有価証券評価差額金	82,150
退職給付に係る調整累計額	△33,188
<b>新株予約権</b>	<b>41,614</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>1,026,597</b>
<b>純資産合計</b>	<b>13,043,147</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>52,101,310</b>

● 連結損益計算書 (2018年3月1日から2019年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		79,797,414
売上原価		54,780,076
売上総利益		25,017,338
営業収入		2,669,308
営業総利益		27,686,647
販売費及び一般管理費		27,290,846
営業利益		395,801
営業外収益		
受取利息	30,958	
受取配当金	6,899	
受取手数料	339,168	
その他	154,561	531,587
営業外費用		
支払利息	170,248	
借入手数料	37,589	
その他	28,500	236,338
経常利益		691,049
特別利益		
固定資産売却益	35,026	
国庫補助金収入	12,149	
受取損害賠償金	15,000	
その他	3,583	65,759
特別損失		
固定資産売却損	14,930	
固定資産除却損	20,035	
有価証券評価損	1,590	
固定資産圧縮損	12,149	
減損損失	456,898	
その他	5,870	511,474
税金等調整前当期純利益		245,333
法人税、住民税及び事業税	732,928	
過年度法人税等	23,091	
法人税等調整額	△484,524	271,495
当期純損失(△)		△26,161
非支配株主に帰属する当期純利益		37,852
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△64,013

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 計算書類

## ● 貸借対照表 (2019年2月28日現在)

(単位：千円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,789,869</b>
現金及び預金	350,497
たな卸資産	1,705
前払費用	111,938
繰延税金資産	1,925
未収入金	66,229
短期貸付金	1,255,103
その他	2,471
<b>固定資産</b>	<b>11,440,371</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>65,280</b>
建物	4,691
工具、器具及び備品	5,319
リース資産	55,269
<b>無形固定資産</b>	<b>5,502</b>
ソフトウェア	2,276
その他	3,225
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,369,588</b>
関係会社株式	11,084,456
関係会社長期貸付金	100,000
長期前払費用	163,539
繰延税金資産	3,543
敷金・保証金	17,948
その他	100
<b>資産合計</b>	<b>13,230,241</b>

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>1,342,876</b>
リース債務	16,302
未払金	91,300
未払費用	4,866
未払法人税等	22,844
未払消費税等	14,130
関係会社預り金	1,192,827
その他	605
<b>固定負債</b>	<b>42,261</b>
リース債務	42,261
<b>負債合計</b>	<b>1,385,137</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>11,803,488</b>
資本金	2,000,000
資本剰余金	9,287,459
資本準備金	9,104,041
その他資本剰余金	183,417
利益剰余金	603,221
その他利益剰余金	603,221
繰越利益剰余金	603,221
自己株式	△87,192
新株予約権	41,614
<b>純資産合計</b>	<b>11,845,103</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,230,241</b>

● 損益計算書 (2018年3月1日から2019年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		
受取経営指導料	857,654	
受取配当金収入	478,668	<b>1,336,322</b>
<b>営業総利益</b>		<b>1,336,322</b>
販売費及び一般管理費		835,639
<b>営業利益</b>		<b>500,682</b>
営業外収益		18,438
営業外費用		8,263
<b>経常利益</b>		<b>510,857</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>510,857</b>
法人税、住民税及び事業税	83,367	
過年度法人税等	16	
法人税等調整額	△3,976	79,407
<b>当期純利益</b>		<b>431,449</b>

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

2019年4月26日

アレngaホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富 樫 健 一 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 高 橋 和 典 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アレngaホールディングス株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの第3期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年3月1日から2019年2月28日までの第3期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、取締役会や経営会議等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な会議議事録や稟議書等の決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から日本公認会計士協会の品質管理レビュー及び公認会計士・監査審議会の検査の結果について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 3. 後発事象

当社は、2019年3月20日開催の取締役会において、2019年5月に開催予定の定時株主総会における議決権の基準日後である2019年4月1日付で、当社と株式会社ホームセンターパローとの間の株式交換により当社の株式を取得した株式会社パローホールディングスに対して、本定時株主総会における議決権を付与することを決定しております。

2019年5月2日

アレンザホールディングス株式会社	監査等委員会	
監査等委員(議長)	梅津茂巳	Ⓔ
監査等委員	齋藤徹	Ⓔ
監査等委員	須田徹	Ⓔ
監査等委員	和田治郎	Ⓔ

(注) 監査等委員 梅津茂巳、須田 徹及び和田治郎は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、配当につきましては継続的かつ安定的に実施することを基本としております。

第3期の期末配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案いたしまして、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 金13円

配当総額 194,589,967円

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年5月27日

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）12名選任の件

現取締役（監査等委員である取締役を除く）全員（12名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く）12名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会から全ての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
再任 1	アサクラ シュンイチ 浅倉 俊一 (1950年1月18日生)	1976年4月 株式会社アサクラ(現 株式会社ダイユーエイト)設立 代表取締役社長 1977年6月 株式会社ダイユーエイト(商号変更) 代表取締役社長(現任) 2016年9月 当社代表取締役社長(現任)	255,639株
再任 2	ワガト モリサク 和賀登 盛作 (1959年5月4日生)	1983年12月 株式会社富士屋入社 2000年1月 株式会社バロー(現 株式会社バローホールディングス)H C商品部長 2004年7月 同社H C営業部長 2011年6月 同社取締役(現任) 2014年1月 同社H C営業部長 2015年6月 株式会社ホームセンターバロー代表取締役社長(現任) 2019年4月 当社取締役副社長 営業統括兼ホームセンターバロー担当(現任)	2,900株
再任 3	アベ カズヒロ 阿部 和博 (1950年1月6日生)	1980年7月 株式会社ダイユーエイト入社 1990年4月 同社取締役商品部長 1995年2月 同社専務取締役営業本部長 2003年1月 同社専務取締役営業統括部長 2007年1月 同社取締役副社長営業統括兼販売統括部長 2011年2月 同社取締役副社長(現任) 2016年9月 当社取締役ホームセンター事業・商品担当 2017年5月 当社専務取締役営業統括 2019年4月 当社専務取締役ダイユーエイト担当(現任)	55,060株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
再任 4	ヨシハラ シゲハル 吉原 重治 (1961年3月1日生)	2002年6月 株式会社リックコーポレーション(現 株式会社タイム)入社 2010年5月 同社取締役商品統括部ゼネラルマネージャー 2013年5月 同社常務取締役アミーゴ事業部ゼネラルマネージャー 2016年5月 同社専務取締役営業本部長 2016年9月 当社取締役アミーゴ事業担当 2017年3月 株式会社タイム 代表取締役社長(現任) 2017年5月 当社常務取締役ホームセンター事業統括 2019年4月 当社常務取締役タイム担当(現任)	67,000株
再任 5	サンベイ ヨシアキ 三瓶 善明 (1952年11月11日生)	1980年11月 株式会社ダイユーエイト入社 1989年3月 同社取締役管理本部長 1990年4月 同社常務取締役管理本部長 2001年4月 同社専務取締役経営企画室長 2016年9月 当社取締役経営戦略室長兼情報システム・財務担当 2017年5月 株式会社ダイユーエイト専務取締役経営企画室長(現任) 当社常務取締役経営戦略室長兼情報システム・財務担当(現任)	55,504株
再任 6	ユアサ ナオキ 湯浅 直樹 (1967年10月8日生)	1990年4月 株式会社リックコーポレーション(現 株式会社タイム)入社 2016年5月 同社取締役管理本部長 2016年9月 当社取締役総務・人事担当 2017年3月 株式会社タイム専務取締役管理本部長(現任) 2017年5月 当社取締役コンプライアンス・内部統制委員長兼総務・人事担当(現任)	37,400株
再任 7	ナカムラ トモヒデ 中村 友秀 (1967年3月10日生)	1989年3月 株式会社リックコーポレーション(現 株式会社タイム)入社 2011年5月 同社取締役アミーゴ事業部ゼネラルマネージャー 2015年9月 株式会社ジョーカー代表取締役 2016年5月 株式会社リックコーポレーション(現 株式会社タイム)常務取締役 2017年3月 株式会社アミーゴ代表取締役社長(現任) 2017年5月 当社取締役ペット専門店事業統括 2019年4月 当社取締役アミーゴ担当(現任)	66,300株
再任 8	クマダ ヤスオ 熊田 康夫 (1960年4月4日生)	1997年1月 エイト開発株式会社入社 常務取締役 2005年2月 株式会社ダイユーエイト入社 店舗開発部長 2005年5月 同社常務取締役店舗開発部長(現任) 2017年5月 当社取締役店舗開発部長(現任)	14,100株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
再任 9	ヤギヌマ タダヒロ 柳沼 忠広 (1959年11月20日生)	1999年6月 株式会社ダイユーエイト入社 2001年5月 同社取締役ホームセンター事業部長 2006年4月 同社常務取締役商品部長 2016年9月 当社商品本部長 2017年5月 当社取締役商品本部長(現任) 2018年2月 株式会社ダイユーエイト常務取締役(現任) 2018年11月 株式会社アレンザ・ジャパン 代表取締役社長(現任)	4,110株
再任 10	アオキ マサキ 青木 正樹 (1964年3月2日生)	1986年4月 株式会社富士屋入社 2006年1月 株式会社バロー(現 株式会社バローホールディングス)H C 事業部商品次長 2012年5月 同社H C 小牧岩崎店店長 2014年1月 当社H C 稲沢平和店店長(現任) 2017年4月 株式会社ホームセンターバロー取締役(現任) 2019年4月 当社取締役(現任)	一株
再任 11	ヤスエ タカユキ 安江 孝幸 (1974年3月24日生)	1997年4月 株式会社バロー(現 株式会社バローホールディングス)入社 1999年9月 同社ネットスーパー 2001年9月 同社H C 商品部バイヤー 2015年6月 株式会社ホームセンターバロー商品統括部部长(現任) 2019年4月 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	1,000株
再任 12	タシロ マサミ 田代 正美 (1947年6月9日生)	1977年4月 株式会社バロー(現 株式会社バローホールディングス)入社 1979年11月 同社取締役 1984年11月 同社常務取締役 1990年10月 同社専務取締役 1994年6月 同社代表取締役社長 2015年4月 同社代表取締役会長兼社長(現任) 2019年4月 当社非常勤取締役(現任)	一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。  
2. 上記取締役候補者の所有する当社株式の数は、2019年2月28日現在のものです。

以 上



## ホームセンター「ダイユーエイト」3店舗オープン

3月20日に栃木県2店舗目となる「ダイユーエイトさくら氏家店」、11月7日に栃木県3店舗目となる「ダイユーエイト那須塩原上厚崎店」をオープンいたしました。

また、12月5日に福島県43店舗目となる「ダイユーエイト喜多方店」をオープンいたしました。

これによりホームセンターダイユーエイトは、8県に70店舗体制となりました。

### ダイユーエイトさくら氏家店



ダイユーエイトさくら氏家店 外観



工作室の設置



観葉植物売場

### ダイユーエイト那須塩原上厚崎店



ダイユーエイト那須塩原上厚崎店 外観



地域需要の畜産関連商品



ガラポン抽選会

### ダイユーエイト喜多方店



ダイユーエイト喜多方店 外観



地域需要除雪用品



地域需要のぼり



## 「ペットワールドアミーゴ」3店舗オープン

4月27日に石川県初出店となる「ペットワールドアミーゴ金沢おこばた店」、7月27日に長野県初出店となる「ペットワールドアミーゴ長野篠ノ井店」、12月21日に和歌山県初出店となる「ペットワールドアミーゴ和歌山太田店」をオープンいたしました。

これにより、ペットワールドアミーゴは1府22県に64店舗体制となりました。

アミーゴ長野篠ノ井店



アミーゴ長野篠ノ井店 外観

アミーゴ金沢おこばた店



アミーゴ金沢おこばた店 外観

アミーゴ和歌山太田店



アミーゴ和歌山太田店 外観



店内売場



アクアコーナー



ドッグエクササイズ



## 「JOKER」1店舗オープン



JOKER伊勢丹浦和店 外観



店内売場



3月28日、埼玉県さいたま市に「JOKER伊勢丹浦和店」をオープンいたしました。

これにより、ジョーカーは1都3県に15店舗体制となりました。


**Time**

## ホームセンタータイム3店舗全面改装

ホームセンタータイムは、6月にタイム平井店、7月にタイム備前店、10月にタイム中庄店の改装を行いました。



タイム平井店 リフォームコーナー



タイム備前店 DIY用品の強化



タイム中庄店 店内売場



タイム平井店 Miカーサ



タイム備前店 DIY用品の強化



タイム中庄店 インナチュレ

**Time**

## 社会貢献につながるイベントの開催

タイムでは、様々なイベントを実施しており、2018年度は、社会貢献につながるイベントに重点を置きました。



OKAYAMAゆめ・しごと博



Hanaフェス(がんばろう倉敷)



ALOHAフェスティバル



シクラメンフェア



## ホームセンターバローと経営統合

このたび当社グループは、新たな経営統合により大きく生まれ変わりました。

### ● 株式会社ホームセンターバローを完全子会社化

「株式交換」により岐阜県に本社がある株式会社ホームセンターバローを、当社の完全子会社としました。

ホームセンターバローは、岐阜県、愛知県、三重県、静岡県及び関東地方を拠点にホームセンター36店舗、ペットショップ22店舗のほか、タイヤ専門店、野菜直売所の事業展開をしております。

今回の経営統合により、当社グループの売上高は1,300億円を超える企業集団となります。



ホームセンターバロー北方店



ペットフォレスト永田台店

### ● 当社の商号変更

2019年4月1日付で、当社の商号がアレanzaホールディングス株式会社(英文名: Alleanza Holdings Co.,Ltd.) にいたしました。

「アレanza」とはイタリア語で「同盟」「連合」を意味します。

この商号変更により、当社グループの関係をより強固なものとし、さらなるグループの拡大を目指してまいります。



# Alleanza Holdings

アレanzaホールディングス

新しい当社のロゴマークは、アレanzaの「A」をアレンジし、文字全体で「信頼」「成長」「飛翔」などを象徴しています。

### ● 経営統合委員会の設置

当社グループとバローグループのメンバーで構成する「経営統合委員会」を発足しております。

この委員会は、当社グループとバローグループのそれぞれの業務内容について理解を深めながら、統合作業をスムーズに進め、統合後のシナジー効果を早期に実現することを目的とするものです。

## 株主メモ

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。  みずほ信託銀行 本店および全国各支店(※) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行(※)およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

## 株主優待制度

当社は、株主の皆さまの日頃のご支援に対する感謝として、2月末日現在の株主名簿に記載された単元株主(100株以上ご所有)の皆さまに所有株式数に応じてJCBギフト券を贈呈いたします。

ご所有株式数100株以上で

**1,000円分のJCBギフト券**

ご所有株式数500株以上で

**3,000円分のJCBギフト券**

ご所有株式数1,000株以上で

**5,000円分のJCBギフト券**

ご所有株式数3,000株以上で

**10,000円分のJCBギフト券**



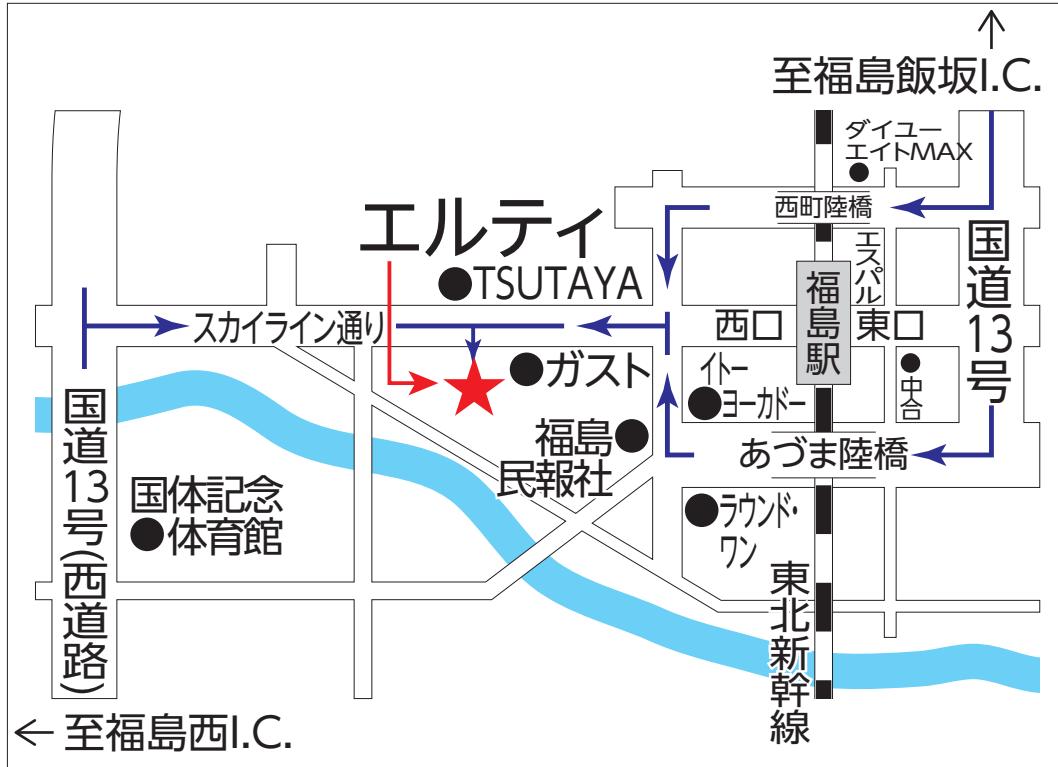






# 会場ご案内図

ウェディング エルティ 1階「スクエアルーム」  
福島県福島市野田町一丁目10-41 電話 024-535-6188



## ● Access ●

- 福島駅西口より、徒歩10分、車で1分
- 福島西インターより車で10分、福島飯坂インターより車で15分

※ 駐車スペースに限りがありますので、公共交通機関等をご利用いただきますようお願い申し上げます。

**ダイユー・リックホールディングス株式会社**

〒960-8151 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地  
TEL : 024-563-6818 FAX : 024-563-6571  
<http://www.alleanza-hd.co.jp/>

**UD FONT**



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル  
デザインフォントを採用しています。

環境に配慮した植物油インキを  
使用しています。